

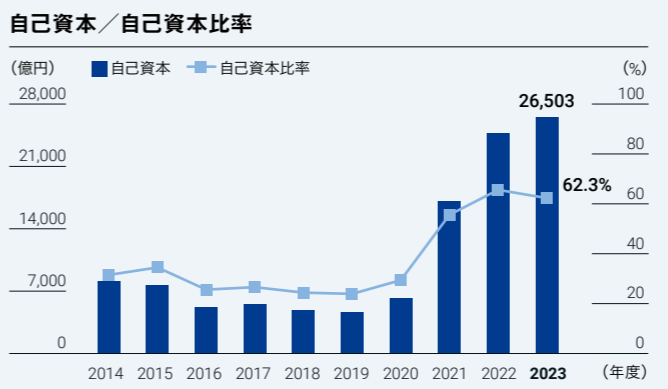
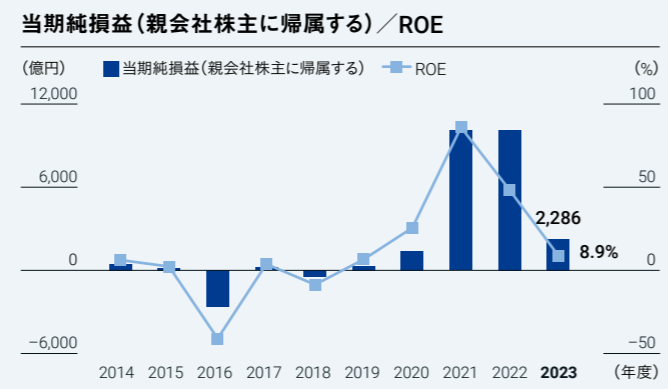
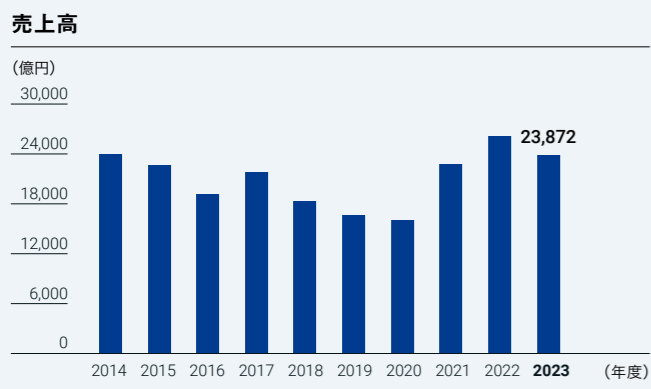
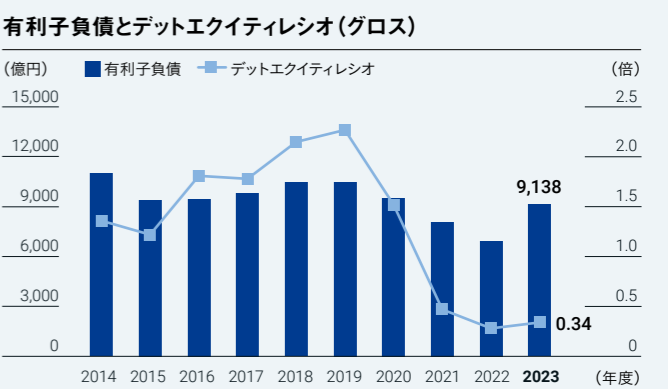
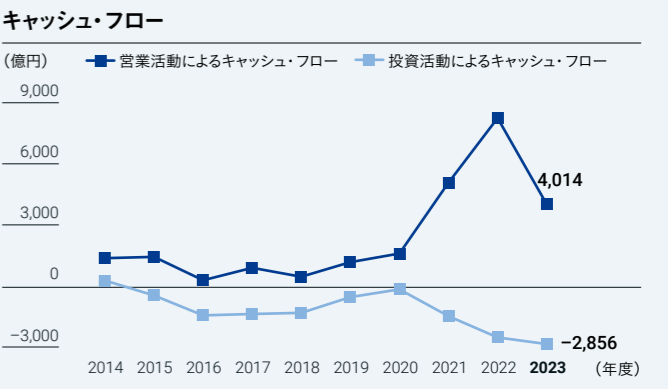
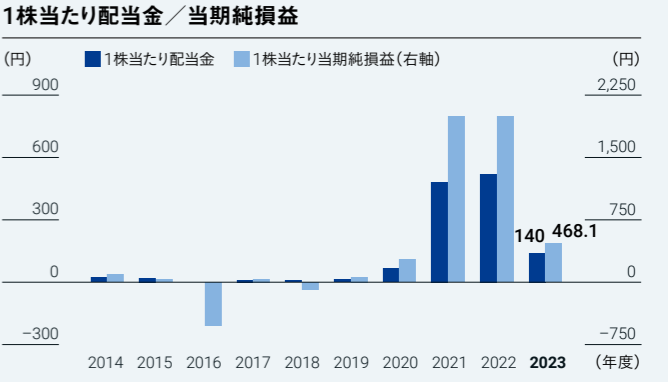
主要財務・非財務情報

連結主要財務・非財務データ

決算期(年度)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
業績:						
売上高	¥ 2,401,820	¥ 2,272,315	¥ 1,923,881	¥ 2,183,201	¥ 1,829,300	¥ 1,668,355
営業利益(損失)	66,192	48,964	-18,078	27,824	11,085	38,696
経常利益(損失)	84,010	60,058	1,039	28,016	-2,052	44,486
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	47,591	18,238	-265,744	20,167	-44,501	31,129
設備投資	199,343	115,791	155,993	200,443	170,776	139,232
減価償却費	101,045	103,347	92,004	87,839	89,713	104,057
年度末財政状態:						
総資産	2,569,828	2,244,772	2,044,183	2,071,636	2,001,704	1,933,264
有利子負債	1,098,357	940,576	945,391	983,432	1,046,182	1,049,853
自己資本	810,311	773,678	522,471	551,887	487,432	462,664
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,448	142,857	27,924	89,090	45,260	116,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,755	-46,895	-144,612	-137,994	-132,292	-54,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	-199,007	-160,260	1,952	17,587	62,715	-61,733
1株当たり情報:						
当期純利益(損失)	93.5	35.8	-524.1	39.9	-87.9	61.5
純資産	1,592.62	1,520.70	1,032.65	1,090.74	963.09	913.47
年間配当金	23	20	-	10	7	13
配当性向(%)	24.9%	55.8%	-	25.1%	-	21.7%
経営指標:						
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.3%	3.6%	-15.1%	3.1%	-0.2%	3.7%
自己資本当期利益率(ROE)(%)	6.2%	2.3%	-41.0%	3.8%	-8.6%	6.6%
デットエクイティレシオ(DER)(倍)	1.36	1.22	1.81	1.78	2.15	2.27
自己資本比率(%)	31.5%	34.5%	25.6%	26.6%	24.4%	23.9%
非財務情報:						
GHG排出量(ton-CO ₂ e)	21,349,624	21,174,221	21,887,394	20,984,431	14,142,058	13,412,790
ダウンタイム(時間)	14.2	18.4	11.0	23.9	19.3	19.4
グループ社員数(人)	33,520	34,276	35,935	37,820	35,711	34,857

※ 配当性向は、当期純利益がマイナスである場合には記載していません
 ※ GHG排出量はScope1+2の合計値。2023年度より集計基準を変更。併せて2014年度～2022年度の数値を修正しています。2018年度以降、邦船3社により定期コンテナ船事業が統合され当該ビジネスが連結対象から外れたため、コンテナ船からの排出量は含まれていません
 ※ 船舶の安全運航の達成度を測るため事故やトラブルによって運航が止まった時間(ダウンタイム)を指標とし、運航船1隻当たりの遅延時間10時間以下を目指し取り組んでいます(https://www.nyk.com/esg/social/sea/)。ダウンタイムは2020年から集計方法を年度から年計へ変更。2020年は2019年度分と一部重複(2020年1～3月分)
 ※ 当ページの1株当たり情報は、2017年10月1日付の株式併合(普通株式10株につき1株)と2022年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)を考慮した金額を記載しています(当期純利益は小数第一位未満、純資産は小数第二位未満、年間配当金は1円未満をそれぞれ四捨五入)
 ※ ROIC=(税引後営業利益+税引後特別損益+持分法損益+受取配当)÷(投下資本)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
			(百万円)
¥ 1,608,414	¥ 2,280,775	¥ 2,616,066	¥ 2,387,240
71,537	268,939	296,350	174,679
215,336	1,003,154	1,109,790	261,341
139,228	1,009,105	1,012,523	228,603
101,778	205,140	198,865	335,816
98,803	101,596	121,658	141,605
			(百万円)
2,125,480	3,080,023	3,776,797	4,254,770
951,143	808,299	694,091	913,806
625,332	1,713,713	2,478,641	2,650,371
			(百万円)
159,336	507,762	824,853	401,414
-16,871	-148,571	-252,964	-285,631
-125,483	-237,535	-581,203	-163,420
			(円)
274.9	1,991.3	1,993.7	468.1
1,234.42	3,381.43	4,877.55	5,772.50
67	483	520	140
24.3%	24.3%	26.1%	29.9%
			(円)
11.7%	47.1%	35.7%	8.3%
25.6%	86.0%	48.3%	8.9%
1.52	0.47	0.28	0.34
29.4%	55.6%	65.6%	62.3%
			(円)
11,699,499	12,724,086	11,331,299	11,473,705
17.1	20.0	15.6	17.1
35,057	35,165	35,502	35,243



格付け (2024年7月末現在)

格付会社	種類	格付
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付(見通し)	AA-(安定的)
	債券格付	AA-
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付(方向性)	A(ポジティブ)
	長期	A
	短期	a-1
Moody's	発行体格付(見通し)	Baa3(安定的)

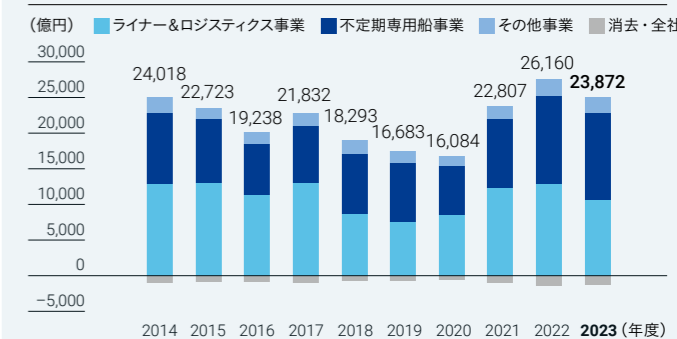
セグメント別主要財務データ

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高:						
定期船事業	¥ 696,352	¥ 706,366	¥ 585,904	¥ 691,433	¥ 286,339	¥ 202,248
航空運送事業	99,110	91,101	81,919	97,826	56,750	75,157
物流事業	486,919	496,509	461,361	512,332	525,826	476,326
不定期専用船事業	995,851	902,291	717,729	795,606	841,358	819,807
自動車事業	-	-	-	-	-	-
ドライバルク事業	-	-	-	-	-	-
エネルギー事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-	-	-
不動産業	9,504	9,781	9,439	7,941	7,617	7,346
その他の事業	170,607	147,015	146,614	172,300	188,158	165,690
客船事業	49,802	-	-	-	-	-
消去・全社	-106,327	-80,751	-79,087	-94,238	-76,751	-78,220
連結	2,401,820	2,272,315	1,923,881	2,183,201	1,829,300	1,668,355
経常損益:						
定期船事業	9,807	-321	-12,716	10,874	-26,401	13,442
航空運送事業	699	1,585	2,631	1,811	-15,969	-15,583
物流事業	10,794	11,869	7,650	2,382	7,728	4,721
不定期専用船事業	60,082	46,595	-4,168	9,643	33,791	44,187
自動車事業	-	-	-	-	-	-
ドライバルク事業	-	-	-	-	-	-
エネルギー事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-	-	-
不動産業	3,257	3,379	12,079	2,659	2,747	2,564
その他の事業	-596	-53	-1,496	3,167	3,082	1,773
客船事業	2,117	-	-	-	-	-
消去・全社	-2,153	-2,997	-2,940	-2,522	-7,031	-6,619
連結	84,010	60,058	1,039	28,016	-2,052	44,486
資産:						
定期船事業	499,804	419,247	401,983	405,307	361,893	296,981
航空運送事業	56,221	47,597	53,004	77,362	64,122	63,205
物流事業	274,382	250,303	255,189	277,919	281,834	281,608
不定期専用船事業	1,501,200	1,338,549	1,269,346	1,256,094	1,285,305	1,269,819
不動産業	56,835	63,542	56,266	58,854	57,328	54,948
その他の事業	414,123	251,326	209,981	195,238	171,748	159,032
客船事業	44,273	-	-	-	-	-
消去・全社	-277,012	-125,795	-201,587	-199,141	-220,530	-192,330
連結	2,569,828	2,244,772	2,044,183	2,071,636	2,001,704	1,933,264
減価償却費:						
定期船事業	17,660	20,173	17,646	13,770	11,754	11,668
航空運送事業	2,595	2,160	2,360	2,825	4,485	4,006
物流事業	8,043	8,202	7,175	8,355	9,088	19,881
不定期専用船事業	68,688	68,942	61,223	59,404	60,465	65,982
不動産業	1,090	1,118	1,056	1,259	1,285	1,355
その他の事業	1,387	2,916	2,543	2,244	2,672	1,216
客船事業	1,800	-	-	-	-	-
消去・全社	-220	-166	-1	-19	-37	-53
連結	101,045	103,347	92,004	87,839	89,713	104,057

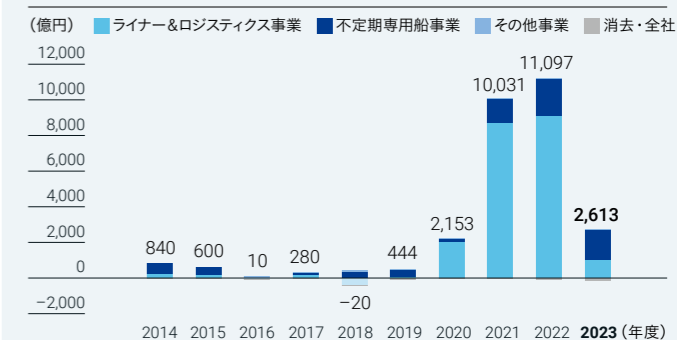
※ 2015年度より「客船事業」は「その他の事業」に含めて表示しています。事業区分変更前の数値はリステートしていません。
 ※ 2023年度より各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更したことを受け、2022年度の各セグメントの経常損益も変更後の測定方法に基づきリステートしています。連結合計値および売上高に影響はありません。
 ※ 2024年度より開示セグメントの表示を変更し、「不定期専用船事業」を「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割、「不動産業」および「その他の事業」は「その他事業」に集約しました。2023年度の「売上高」ならびに「経常損益」は変更後のセグメント別の数値も併記しています。これに伴うセグメント間取引消去の調整などの影響で、2023年度の各セグメントの数値と合計値に一部不一致が生じています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
				(百万円)
定期船事業	¥ 170,537	¥ 190,552	¥ 200,705	¥ 192,353
航空運送事業	122,459	188,731	218,095	161,186
物流事業	561,234	847,492	862,446	702,299
不定期専用船事業	681,564	974,556	1,240,816	1,231,654
自動車事業	-	-	-	490,902
ドライバルク事業	-	-	-	573,331
エネルギー事業	-	-	-	173,372
その他事業	-	-	-	222,683
不動産業	6,884	4,207	3,352	3,127
その他の事業	129,789	170,405	234,512	219,604
客船事業	-	-	-	-
消去・全社	-64,055	-95,169	-143,863	-122,984
連結	1,608,414	2,280,775	2,616,066	2,387,240
定期船事業	140,821	734,245	790,637	67,891
航空運送事業	33,281	74,068	61,556	5,758
物流事業	27,049	58,727	54,284	25,950
不定期専用船事業	18,605	139,100	210,440	170,296
自動車事業	-	-	-	105,855
ドライバルク事業	-	-	-	18,040
エネルギー事業	-	-	-	46,393
その他事業	-	-	-	3,627
不動産業	2,584	2,127	1,323	1,593
その他の事業	-2,251	-1,231	592	2,033
客船事業	-	-	-	-
消去・全社	-4,754	-3,884	-9,044	-12,183
連結	215,336	1,003,154	1,109,790	261,341
定期船事業	428,685	945,345	1,379,232	1,409,631
航空運送事業	65,535	141,904	135,103	130,927
物流事業	348,707	418,931	473,901	513,834
不定期専用船事業	1,271,637	1,497,120	1,754,550	2,235,788
不動産業	52,400	27,764	26,562	30,266
その他の事業	173,614	221,454	247,344	350,632
客船事業	-	-	-	-
消去・全社	-215,099	-172,497	-239,897	-416,311
連結	2,125,480	3,080,023	3,776,797	4,254,770
定期船事業	9,891	9,818	9,771	9,468
航空運送事業	3,232	5,651	9,427	9,933
物流事業	19,913	21,003	25,130	31,402
不定期専用船事業	63,293	63,356	75,506	88,452
不動産業	1,366	702	534	531
その他の事業	1,159	1,109	1,331	1,852
客船事業	-	-	-	-
消去・全社	-53	-46	-43	-34
連結	98,803	101,596	121,658	141,605

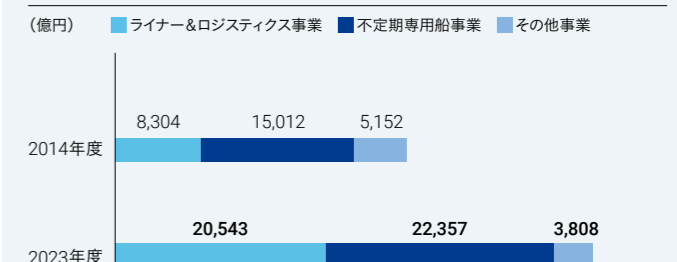
売上高



経常損益



資産

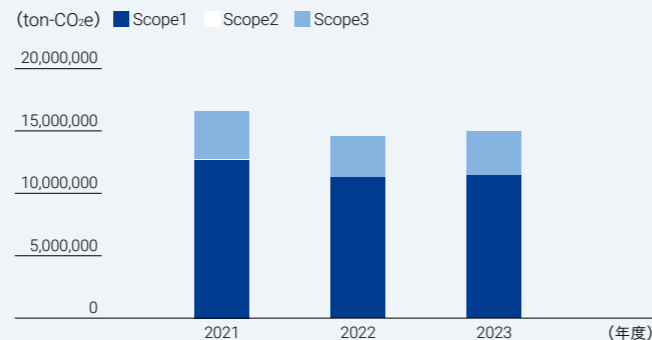


日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース)

GHG排出量・割合

※ 小数点以下切り捨て

GHG関連 単位:ton-CO ₂ e				
全体排出量	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度(割合)(%)
Scope1	12,678,695	11,255,044	11,410,363	76.4%
Scope2	45,391	76,255	63,342	0.4%
Scope1+2	12,724,086	11,331,299	11,473,705	—
Scope3	3,890,661	3,264,023	3,455,848	23.1%
Scope1+2+3	16,614,748	14,595,322	14,929,553	—
バイオ燃料由来の排出(船舶)	—	—	15,230	—



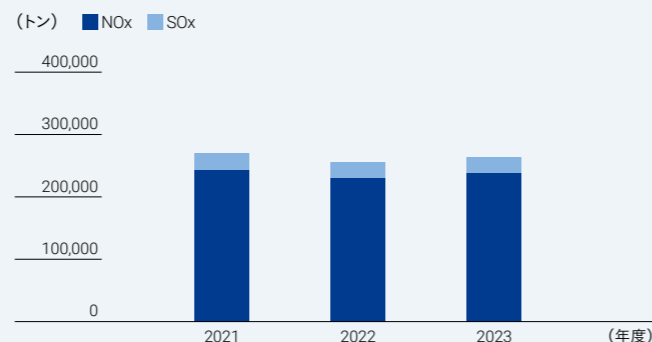
※ 本社および連結子会社が集計の対象です
 ※ CO₂e: CO₂ equivalent(二酸化炭素換算)
 ※ Scope1、2、3、バイオ燃料のGHG排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています
 検証報告書 (<https://www.nyk.com/esg/envi/data/>)
 ※ Scope2の排出は、マーケットベースで計算しています

排出量内訳	小カテゴリー	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	船舶	10,708,996	10,123,951	10,224,932
	飛行機	1,721,397	964,063	1,048,651
	その他	248,301	167,029	136,779
	計	12,678,695	11,255,044	11,410,363
Scope2 - マーケットベース		45,391	76,255	63,342
Scope2 - ロケーションベース		49,010	77,710	67,375
Scope3	カテゴリー1	1,887,367	1,486,233	1,347,827
	カテゴリー2	255,143	197,887	482,457
	カテゴリー3	1,730,934	1,552,422	1,585,711
	カテゴリー5	16,379	19,827	29,792
	カテゴリー6	678	7,404	9,877
	カテゴリー7	157	247	183
	計	3,890,661	3,264,023	3,455,848
	バイオ燃料由来の排出	船舶	—	—

※ Scope2の排出は日本国内はマーケットベース、海外はロケーションベースで計算しています
 ※ 2022年度のCO₂排出量のうち、横浜支店・日本郵船博物館で使用した電力量(234,641kWh)については、グリーン電力証書を使用しオフセットしています

NOx/SOxの排出量

GHG以外			
船舶由来の排出量	2021年度	2022年度	2023年度
NOx	243,726	229,722	238,244
SOx	26,970	25,216	24,994



エネルギーおよび資源の消費量

GHG関連					
消費量内訳	小カテゴリー	単位	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	A重油(MDO)	トン	30,415	27,219	143,986
	C重油	トン	3,184,649	2,979,644	2,972,183
	軽油(船舶)	トン	159,484	173,779	69,341
	LNG(船舶)	トン	5,620	14,387	41,530
	ジェット燃料	KL	699,024	391,486	423,584
	ガソリン	KL	71,860	9,058	3,602
	灯油	KL	52	49	32
	軽油	KL	23,285	49,408	41,418
	LPG	トン	511	375	2,547
	Natural Gas	m ³	8,624,448	7,460,194	7,834,651
自家発電(再生可能エネルギー由来)	MWh	—	5,970	8,874	
Scope2関連	電気	MWh	119,880	162,030	146,029
	電気(再生可能エネルギー由来)	MWh	—	—	15,722
Scope3関連	廃棄物(オフィス)	トン	5,679	6,831	10,142
バイオ燃料	船舶	トン	—	—	6,287

※ 日本国内の電力消費はマーケットベースで計算しています。各年度の電力由来のCO₂排出量の算出には、環境省が発刊している電気事業者別排出係数(各前年度実績)を使用しています

GHG以外				
オフィス由来		2021年度	2022年度	2023年度
水	m ³	292,510	863,697	339,188
紙	KG	636,903	1,007,991	1,021,337

日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース) 各社決算日時点

社員の状況 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

		2021年度	2022年度	2023年度
社員数(人)	合計(a)	35,165	35,502	35,243
地域別社員数(人)	日本	7,837	7,900	8,006
	欧州	8,640	8,544	8,398
	南アジア	12,446	12,322	12,329
	北米	2,075	2,236	2,057
	東アジア	2,888	2,875	2,750
	オセアニア	185	189	187
	中南米	1,094	1,436	1,516
地域別役員登用人数(人)^{※1}	日本 男性	174	180	173
	女性	6	7	8
	欧州 男性	86	75	104
	女性	15	7	14
	南アジア 男性	100	116	129
	女性	18	23	16
	北米 男性	23	26	12
	女性	4	4	2
	東アジア 男性	28	22	29
	女性	1	1	4
	オセアニア 男性	5	5	5
	女性	0	0	0
	中南米 男性	12	9	15
	女性	3	4	5

※1 現地採用の海外人材。本社および他組織からの出向者除く

社員の多様性

		2021年度	2022年度	2023年度
外国人船員数(人)^{※1}	合計(b)	10,788	10,622	11,190
女性社員比率(%)		37.0	37.9	37.7
女性管理職比率(%)^{※2}		25.9	25.2	26.2

※1 2022年度より集計基準を変更。併せて2021年度の数値を修正しています

※2 マネージャー以上

		2021年度	2022年度	2023年度
地域別役職者男女比率(%)^{※1}	日本 男性	91.1	90.1	90.0
	女性	8.9	9.9	10.0
	欧州 男性	71.0	68.0	64.5
	女性	29.0	32.0	35.5
	南アジア 男性	59.5	64.0	62.8
	女性	40.5	36.0	37.2
	北米 男性	66.4	67.4	67.3
	女性	33.6	32.6	32.7
	東アジア 男性	65.1	63.9	61.4
	女性	34.9	36.1	38.6
	オセアニア 男性	86.7	82.4	79.4
	女性	13.3	17.6	20.6
	中南米 男性	72.5	71.9	75.0
	女性	27.5	28.1	25.0
男女別社員数(人)	男性	22,438	22,372	22,286
	女性	12,727	13,130	12,957
新規雇用人数(人)	合計	6,260	6,579	4,730
	男性	3,679	4,116	2,938
	女性	2,581	2,463	1,792
自己都合離職率(%)		14.8	14.1	11.7

※1 マネージャー以上の海外人材。本社および他組織からの出向者含む

グループ社員数(外国人船員含む)

		2021年度	2022年度	2023年度
合計(人)(a+b)		45,953	46,124	46,433

労働安全衛生

		2021年度	2022年度	2023年度
LTI率(%)^{※1}		2.00	2.52	2.54
死亡者数(人)		1	2	1
死亡率(%)		0.00	0.01	0.00

※1 算定方法：(休業を伴う労災件数) / (延べ労働時間) × 1,000,000
 なお、延べ労働時間は2,000時間 / 人の見なしとして算定

日本郵船単体

社員の状況

		2021年度	2022年度	2023年度
社員数(人)	合計	1,800	1,852	1,863
男女別社員数(人)	男性	1,479	1,523	1,525
	女性	321	329	338
雇用形態別社員数<長期>(人)	陸上職(海技者以外)	766	791	797
	海技者	246	242	249
	男性	577	586	588
	女性	19	21	22
雇用形態別社員数<有期>(人)	陸上職	127	139	132
	女性	51	60	60
	海上職	6	4	4
	男性	6	4	4
	女性	0	0	0
雇用形態別社員数<無期>(人)^{※1}	陸上職	3	3	4
	女性	5	6	7
	海上職	0	0	0
	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
職種別社員数<長期+有期+無期>(人)	陸上職(海技者以外)	1,198	1,241	1,249
	海技者	602	611	614
平均年齢(歳)^{※2}	陸上職(海技者以外)	41.2	41.0	40.6
	海技者	38.8	39.2	39.4
年齢層別社員数(人)^{※2}	陸上職(海技者以外)	30歳未満	195	189
		30歳以上50歳未満	509	546
		50歳以上	308	298
	海技者	30歳未満	139	143
		30歳以上50歳未満	335	335
		50歳以上	122	129
新規雇用人数(人)^{※3}	合計	66	87	89
新卒採用人数(人)	合計	54	56	62
	陸上職(海技者以外)	19	22	20
	男性	10	7	16
	女性	22	24	24
	海技者	3	3	2
	男性	3	3	2
	女性	12	31	27
キャリア採用人数(人)	合計	11	25	21
	男性	1	6	6
	女性	11	25	21
キャリア採用比率(%)^{※4}		18.2	35.6	30.3
入社3年以内での離職率(%)^{※5}	陸上職(海技者以外)	0.9	0.0	0.6
	海技者	1.4	6.7	6.3
自己都合離職率(%)^{※6}		1.6	2.1	1.4
全体の離職率(%)^{※7}		3.9	4.5	3.3

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 有期社員、無期転換社員を除く

※3 新卒・キャリア採用

※4 2023年度より表示基準を変更。併せて2021年度～2022年度の数値を修正しています

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人) / 過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依願退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

社員の多様性

		2021年度	2022年度	2023年度
女性社員比率 (%)	陸上職(海技者以外)	24.3	23.4	23.8
	海技者	3.2	3.5	3.6
女性採用比率 (%)	陸上職(海技者以外)	26.8	21.7	34.9
	海技者	12.0	11.1	7.7
女性管理職比率 (%) ^{※1}	陸上職(海技者以外)	14.0	13.7	13.6
	海技者	0.4	0.4	0.4
女性役員比率 (%)	取締役 ^{※2}	25.0	25.0	25.0
	執行役員以上	11.1	13.5	13.5
障がい者雇用率 (%)		1.9	2.0	2.1
労働組合加入率 (%) ^{※3}	陸上職(海技者含む)	83.9	84.4	87.8
	海上職(船長除く)	100.0	100.0	100.0
団体交渉権保有率 (%)		100.0	100.0	100.0

※1 算定方法：女性管理職(人)／全管理職(人)

※2 2021年度～2022年度は監査役も含む

※3 日本人社員(海上職)は船長を除いて全日本海員組合[※]に加入しています

※ 全日本海員組合：日本の海事関連産業で働く人たちが結成される日本で唯一の産業別労働組合

※ 人種または民族に関するデータの収集が法的に禁止または制限されている国もあるため、当社では、自社事業に従事する全労働者のカテゴリ一別の人種または民族別の割合に関する情報を収集・開示していません

労働安全衛生(有期雇用含む)

		2021年度	2022年度	2023年度
労働災害件数(件) ^{※1}	合計	2	2	2
	陸上職(海技者含む)	0	0	1
	海上職	2	2	1
LTI率 (%) ^{※2}		0.41	0.82	0.40
死亡者数(人)	合計	0	0	0
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	0	0	0
休業日数(1日以上)(日)	合計	71	9	7
	陸上職(海技者含む)	0	0	7
	海上職	71	9	0
健診受診率 (%)		98.1	99.1	99.6
喫煙率 (%)		12.4	11.2	11.8
プレゼンティーズム (%) ^{※3}		18.6	17.2	18.0
1カ月当たりの法定外労働時間(時間)		23.5	19.1	18.3

※1 通勤災害を除く／主な労働災害の種類として、船上業務における転倒、はさまれ、凍傷(やけど)などがあります

※2 陸上勤務中の海技者[※]、グループ会社からの出向者および業務委託などの契約者を含む本支店勤務の社員

算定方法：(休業を伴う労災件数)／(延べ労働時間)×1,000,000

※3 何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態

SPQ(Single-item Presenteeism Question 東大1項目版)の設問で回答した幸福度の割合を100%値から差し引いて評価

※ 海技者：海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

支援体制

		2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇平均取得日数(日) ^{※1}		17.4	18.8	18.8
有給休暇平均取得率 (%)		61.3	67.1	67.0
産前産後休暇取得者数(人) ^{※2}		20	15	8
産前産後休暇取得者率 (%)		100.0	100.0	100.0
育児休業制度利用者数(人)	合計	53	64	57
	男性	37	52	50
	女性	16	12	7
育児休業制度利用者率 (%)	合計	68.8	76.2	76.0
	男性	60.7	72.2	73.5
	女性	100.0	100.0	100.0
育児休業制度利用後の復職率 (%)		91.0	100.0	100.0
	(退職者 1名)			
育児休業制度利用後の定着率 (%)		100.0	100.0	100.0
育児短時間勤務制度利用者数(人)	合計	8	4	6
	男性	0	0	0
	女性	8	4	6
ワーキングマザー(人) ^{※3}		87	75	71
介護休業制度利用者数(人) ^{※2}	合計	1	0	0
	男性	1	0	0
	女性	0	0	0
介護休業制度利用後の復職率 (%)		100.0	該当なし	該当なし
介護休業制度利用後の定着率 (%)		100.0	該当なし	該当なし

※1 海上職、出向者除く／夏季・冬季特別休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 義務教育までの子供を持つ母親／休業中を除く

教育

		2021年度	2022年度	2023年度
平均研修参加時間(時間)	全平均	61.5	60.2	77.6
	陸上職(海技者含む) ^{※1}	16.9	18.1	26.5
	海上職	230.5	226.7	290.7
平均教育・研修費用(円)	全平均	228,750	235,398	342,888
	陸上職(海技者含む) ^{※2}	113,006	122,497	164,255
	海上職	667,968	682,969	1,088,656

※1 社外研修除く

※2 社内・社外研修対象

創立
1885年9月29日

資本金
144,319,833,730円

社員数
連結 : 35,243名(当社および連結子会社)
単体* : 1,863名
(陸上職・海技者以外>1,249名、海技者614名)
※ 単体社員数には、国内外の他社への出向者を含みます

本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
電話 : 03-3284-5151(代表)
URL : <https://www.nyk.com>

株式の状況
発行可能株式総数
895,065,000株
発行済株式の総数
510,165,294株(うち自己株式50,642,025株)

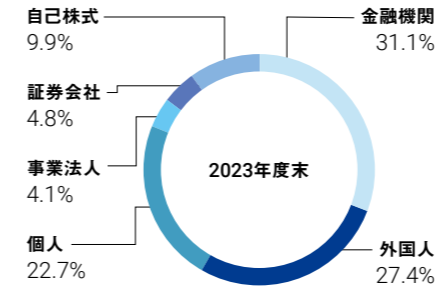
上場金融商品取引所
東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人および特別口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
フリーダイヤル : 0120-232-711

公告方法
電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。
URL : <https://www.nyk.com/ir/stock/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

米国預託証券(ADR)
シンボル : NPNYY
CUSIP : 654633304
取引所 : OTC(店頭市場)
比率(ADR : 普通株) : 5 : 1
ADR名義書換代理人
BNY Mellon Shareowner Services
P. O. Box 43006
Providence, RI 02940
フリーダイヤル :
(米国内) 888-BNY-ADRS (888-269-2377)
(米国外から) 1-201-680-6825
URL : <https://www.adrbnymellon.com/>
Email : shrrelations@cpushareownerservices.com

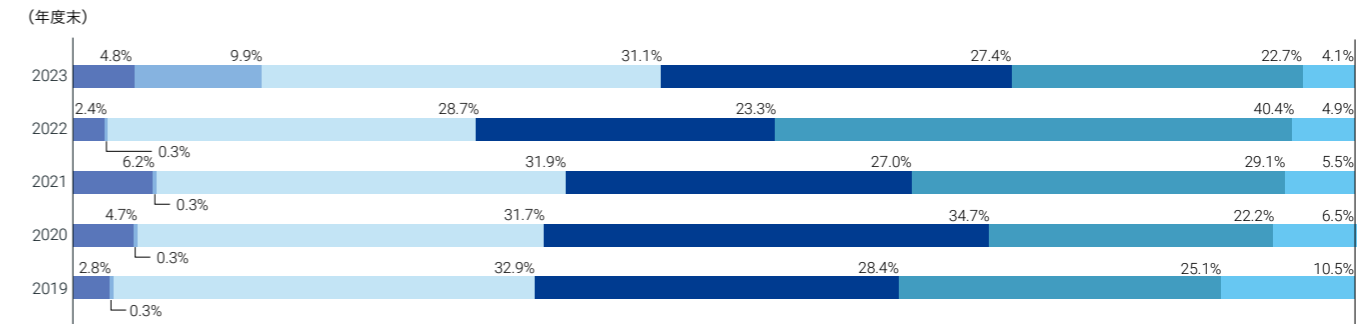
▶ 株主構成



▶ 大株主(上位10名) 2024年3月末現在

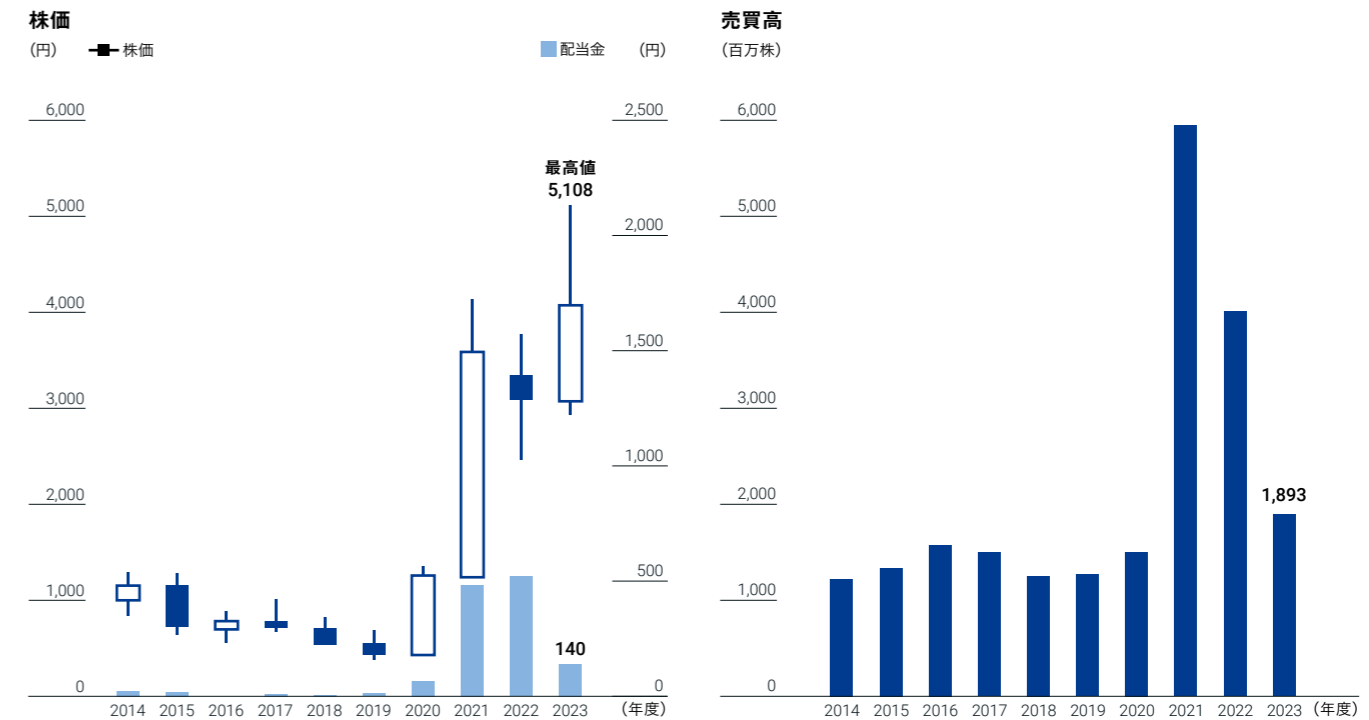
株主名	所有株式数(株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,187,900
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	27,130,357
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,810,836
JPモルガン証券株式会社	9,245,215
明治安田生命保険相互会社	8,273,778
三菱重工業株式会社	6,155,793
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,579,132
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,211,123
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	5,087,898
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,081,300

▶ 所有者別分布状況



▶ 株価および売買高の推移

※ 2017年10月1日付の株式併合(普通株式10株につき1株)と2022年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)を考慮した数値を記載しています。



▶ 開示情報のご案内

NYKレポート2024

IR情報 <https://www.nyk.com/ir/>

有価証券報告書 / 決算短信 / コーポレートガバナンス報告書 / 事業報告書

IRファクトブック

IRデータブック

ESG経営 <https://www.nyk.com/esg/>

NYKグループESGストーリー

NYK Group Decarbonization Story

Discover Our ESG Stories
開示情報では伝えきれない、日本郵船グループの日々の取り組みや担当者の思いをリアルにお伝えしています。

ESGデータブック

NYKレポート2024 編集方針

日本郵船グループの統合報告書「NYKレポート」は、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題解決に向けたさまざまな取り組みをはじめ、社会・産業、そして当社グループの持続可能な成長を強く意識した経営戦略についてお示しすべく編集しており、今回で12冊目の発行となります。「NYKレポート2024」では当社グループの強みについて深掘りし、成長の源泉を再認識しつつ、中期経営計画に基づいた経営戦略とその進捗や、世の中の変化への対応を丁寧に示し、当社グループの経営力・実行力を存分にお伝えします。

対象読者
投資家の皆さま・お客さまや株主の皆さま、お取引先、グループ従業員、さらに地域社会やNPO・NGOの方々、学生、評価機関、研究者、企業のCSR/ESGご担当者など、当社グループと関わりのあるすべての方々を读者として想定しています。

社会からの評価

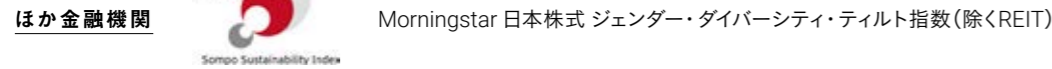
▶ SRI (Socially Responsible Investment*) インデックスへの組み入れ

※ 社会的責任投資

当社は世界の代表的なESGの投資指数である「FTSE4Good Index Series」に22年連続(2024年7月現在)で選定されているほか、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選ばれています。また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する、国内株式を対象とする6つのESG指数のすべてに選定されています(2024年7月現在)。



THE INCLUSION OF Nippon Yusen Kabushiki Kaisha IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nippon Yusen Kabushiki Kaisha BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



▶ 気候変動に対する評価

「CDP2023気候変動」において最高評価の「Aリスト」に4年連続で選定されています。

また「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、4年連続で最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されています。




▶ その他評価

女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、働きやすさ、働きがいを追求した人材活用の強化に努めるとともに、環境やガバナンスも含めた社会的責任を果たしながら持続的成長を目指します。



DX銘柄2024



当社は5月27日、経済産業省、東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が主催する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2024」において「DX銘柄」に選ばれました。当社は船の建造に3Dモデルや立体図面を活用し、船舶設計・承認プロセスの短縮化・簡素化を進める取り組みや、運航IoTデータを船から陸上へ毎分送信するSIMS3(Ships Information Management System)、衛星通信サービスStarlink(スターリンク)の導入を通して、船と陸上の高頻度かつ詳細なデータ交換・データ活用を行う取り組みなどが評価され、選定されています。

社会からの評価

<https://www.nyk.com/esg/evaluate/>

イニシアティブ

▶ 気候変動・脱炭素

- ・Mærsk Mc-Kinney Møller Center for Zero Carbon Shipping
- ・気候変動イニシアティブ「Japan Climate Initiative」
- ・(一社)日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ宣言」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) コンソーシアム
- ・国際海運GHGゼロエミッション・プロジェクト
- ・非営利団体企業連合「Getting to Zero Coalition」
- ・CO₂回収・貯留技術の国際シンクタンク「Global CCS Institute」
- ・GXリーグ
- ・GCMD(Global Centre for Maritime Decarbonisation)

2023年9月参画
Methane Abatement in Maritime Innovation Initiative (MAMII)

2024年4月参画
Smart Freight Centre

2024年4月参画
North Pacific Green Corridor Consortium



▶ 次世代燃料

- ・Hydrogen Council(水素協議会)
- ・水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)
- ・(一社)クリーン燃料アンモニア協会



▶ 生物多様性

- ・世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
- ・生物多様性宣言イニシアチブ
- ・生物多様性民間参画パートナーシップ
- ・ANEMONEコンソーシアム

2023年12月参画
自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム(TNFD Forum)

2024年4月参画
COI-NEXT ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点



▶ サステナビリティ全般

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・WBCSD(World Business Council for Sustainable Development)



▶ 人的資本・D&I

- ・人的資本経営コンソーシアム
- ・30% Club Japan(サーティパーセントクラブ・ジャパン)
- ・(一社)日本経済団体連合会「2030年30%へのチャレンジ」



▶ 海事

- ・シップリサイクル情報開示プラットフォーム「Ship Recycling Transparency Initiative (SRTI)」
- ・Global Maritime Forum
- ・国連グローバル・コンパクト「Sustainable Ocean Principles(持続可能な海洋原則)」



多様なイニシアティブでの共創

<https://www.nyk.com/esg/concept/initiatives/>